



2020年7月28日

報道関係者各位

慶應義塾大学  
名古屋商科大学**「コロナ危機下の価値観に関する国際調査」日本版第1波調査結果発表****—「不安を感じやすい日本人」だから目指す「安定した社会」—**

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（横浜市港北区）の谷口尚子教授、同訪問研究員のアカリースキ、プラメン博士、名古屋商科大学ビジネススクール（愛知県名古屋市）のパク、ジュナ准教授、電通総研（東京都港区）は、「コロナ危機下の価値観に関する国際調査（Values in a Crisis Survey）」※1の日本版第1波調査を2020年5月15日・16日に実施しました。調査では、緊急事態宣言下の地域（北海道・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・京都府・兵庫県）と解除地域とに分かれた時期における、新型コロナウイルス感染症に関する日本人の経験や不安、政府・地方自治体の首長・医療関係者・メディアへの信頼、国・社会・経済の未来予測などを明らかにしました。結果概要は以下の通りです。

- (1) 緊急事態宣言下の都道府県居住者や若年層ほど、健康・仕事・家庭に対する新型コロナウイルス感染症の影響を経験している（以下「コロナ関連経験」）。
- (2) コロナ関連経験がある人、普段から不安を感じやすい人、幸福感の低い人は、不安が大きい。
- (3) コロナについて不安を感じている人は、政府（国）・地方自治体の首長・医療関係者・メディアへの信頼感が低い。
- (4) コロナ危機において、いつも以上に他者との「連帯」を感じている人もいるが、不安を感じている人は他者をやや厳しく見ている。
- (5) 今後の感染の可能性や国・経済の先行きについて、強い不安がある。また経済や福祉の安定した社会が求められている。

今後、「ウィズ/ポスト・コロナ」期に第2波・第3波調査を実施します。

**1. 研究の背景：調査の概要**

およそ100の国・地域で継続的に実施されている「世界価値観調査」協会副会長の Dr. Christian Welzel が「コロナ危機下の価値観に関する国際調査（Values in a Crisis Survey）」を始動させました。日本チームは、緊急事態宣言下の地域（北海道・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・京都府・兵庫県）と解除地域とに分かれた時期（2020年5月中旬）に、全国居住の成人3000人を対象にインターネット調査第1波を実施しました（調査会社：株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント）。回答者の性別・年代・居住地域の分布は国勢調査結果に沿います。

**2. 研究成果：調査結果****(1) 新型コロナウイルス感染症に関する経験（コロナ関連経験）**

「感染を疑う軽い症状を経験」したという回答は5.1%、「仕事を失った」3.2%、「パ

ートタイムの仕事を減らされた」9.5%、「テレワークで仕事をした」19%、「(学校や幼稚園等が休みなので)家で自分の子どもの世話をした」9.9%でした。男性の方が自身や親しい人の感染や症状の経験が多い一方、女性は失職・労働時間短縮・家庭内育児の経験が多い傾向がありました。若年層で健康・仕事への影響がやや大きい傾向にあり、テレワーク化も進んでいます。緊急事態宣言下の都道府県居住者の方が解除地域居住者より、影響を経験しているようです。

表1 属性別：新型コロナウイルス感染症の経験・影響 (%)

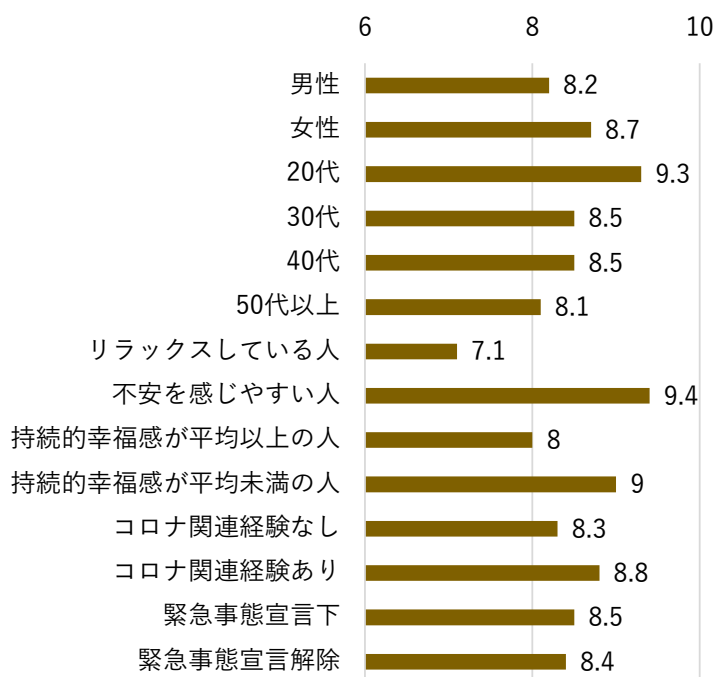
新型コロナウイルス感染症に関する経験 (%)	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代以上	緊急事態宣言下	緊急事態宣言解除
感染を疑う軽い症状を経験	5.1	5.5	4.7	3.6	5.9	4.4	5.6	5.7	4.2
感染を疑う重い症状を経験	0.2	0.3	0.1	0.6	0.3	0	0	0.2	0.1
陽性判定、軽い症状を経験	0.1	0.1	0.1	0.6	0	0	0.1	0.1	0.2
陽性判定、重い症状を経験	0.1	0.1	0	0.2	0	0.1	0	0.1	0.1
陰性判定	0.4	0.5	0.3	0.4	0.8	0.4	0.2	0.3	0.5
身近な人が軽い症状を経験	2.2	2.1	2.3	3.6	3.2	1.9	1.4	2.5	1.9
身近な人が重い症状を経験	0.8	1.2	0.5	1.3	1.3	0.7	0.5	1.2	0.4
仕事を失った	3.2	2.7	3.7	4.5	2	2.6	3.5	3.5	2.8
廃業しなければならなかった	0.7	0.7	0.6	1.5	0.5	0.4	0.6	0.4	1.0
パートタイムの仕事を減らされた	9.5	5.2	13.8	15.4	7.6	9.0	8.5	10.0	8.9
テレワークで仕事をした	19.0	23.7	14.2	23.5	21.6	19.5	15.7	23.4	13.5
家で自分の子どもの世話をした	9.9	6.3	13.4	5.1	16.3	16.1	5.1	10.8	8.7

## (2) コロナ危機下における「不安感・落ち込み・孤独感」等に個人差

5月前半において、「不安・緊張」は約6割、「心配」「落ち込み」「意欲減退」は4割、「孤独感」は3割の人が感じていました。

この5項目に対する回答（「まったく煩わされなかった=1」「数日間煩わされた=2」「1週間以上煩わされた=3」「ほとんど毎日煩わされた=4」）の値を合計（最小5～最大20）して比較したところ、女性、20代、普段から「不安を感じやすい人」※2、持続的幸福感が平均以上の人※3が回答者中で平均未満の人、前節のコロナ関連経験（健康・仕事・家庭への影響）がある人で、不安の合計値が高い傾向がありました。

図1 不安（合計値）



## (3) 政府・地方自治体首長・医療関係者・私企業・メディアへの信頼感

各対象を信頼している人（「まあ信頼している」「とても信頼している」と回答した人の合計）

は、医療関係者・専門家について 76.2%、私企業について 54.6%、地方自治体の首長について 52.2%、メディア（報道機関）について 37%、政府（国）について 35.2%でした。男性は政府（国）を信頼し、女性は医療関係者・専門家やメディアを信頼する傾向がありました。緊急事態宣言が解除された地域の居住者の方が、政府やメディアへの信頼がやや高い傾向が見られます。50代以上では全般的に信頼感が高く、特に医療関係者への信頼が厚いことがわかります。またコロナ関連の経験をした人も、医療関係者やメディアへの信頼感が高まるようでした。不安を感じている人の信頼感は全般的に低く、特に政治（国・地方）や企業への信頼が低い傾向がありました。

また、テレビや新聞などの伝統的なメディアへの信頼と Twitter や Facebook といったソーシャルメディアへの信頼を比較すると、全体としては半数近くの方がテレビや新聞などの伝統的なメディアをより信頼するものの、若い人ほどソーシャルメディアを信頼する傾向がありました。

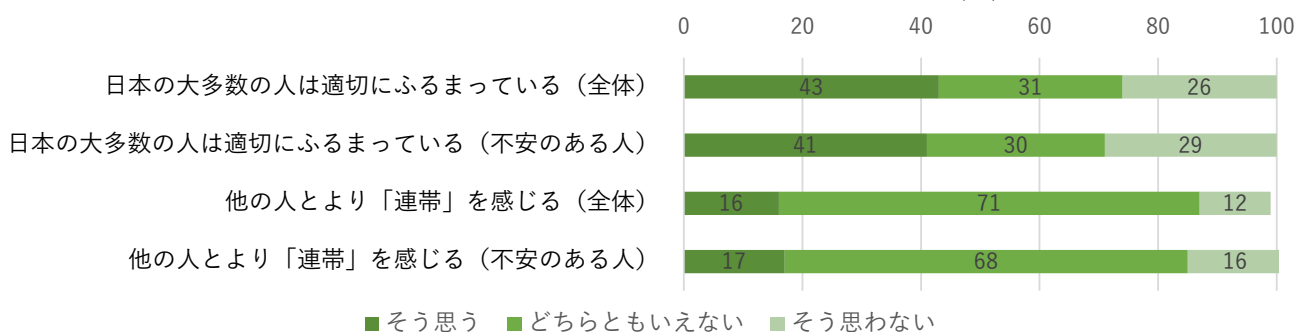
表2 属性・立場別：「各機関・主体を信頼している人」の割合（%）

各対象を信頼（%）	男性	女性	20代	30代	40代	50代以上	コロナ影響あり	コロナ影響なし	最近不安を感じた	不安を感じない	緊急事態宣言下	緊急事態宣言解除
政府（国）	39	32	34	34	33	37	35	35	33	39	34	37
地方自治体の首長	52	52	50	46	50	58	52	52	50	55	52	53
医療関係者・専門家	74	78	67	69	76	83	78	75	76	76	76	76
私企業	54	56	48	50	52	61	55	54	52	58	55	54
メディア・報道機関	35	40	30	28	35	45	38	36	37	37	36	38

#### (4)他者のふるまいへの評価と連帯感

「コロナ危機の中で、日本の大多数の人は適切にふるまっていると思う」という人は全体で 43%、「そう思わない」という人は 26%であり、「最近、他の人と会うと、いつも以上に連帯を感じる」という人は 16%、「感じない」という人は 12%でした。危機にあって、他者に対してポジティブな思いを抱いている人の方が多いことがわかりました。ただし「最近2週間で不安を感じた人」に限ると、「日本の大多数の人は適切にふるまっていると思わない」という回答が 29%、「連帯を感じない」という回答が 16%に増えるなど、やや厳しい評価になっていました。

図2 他者は適切にふるまっている／いつもより連帯を感じる（%）

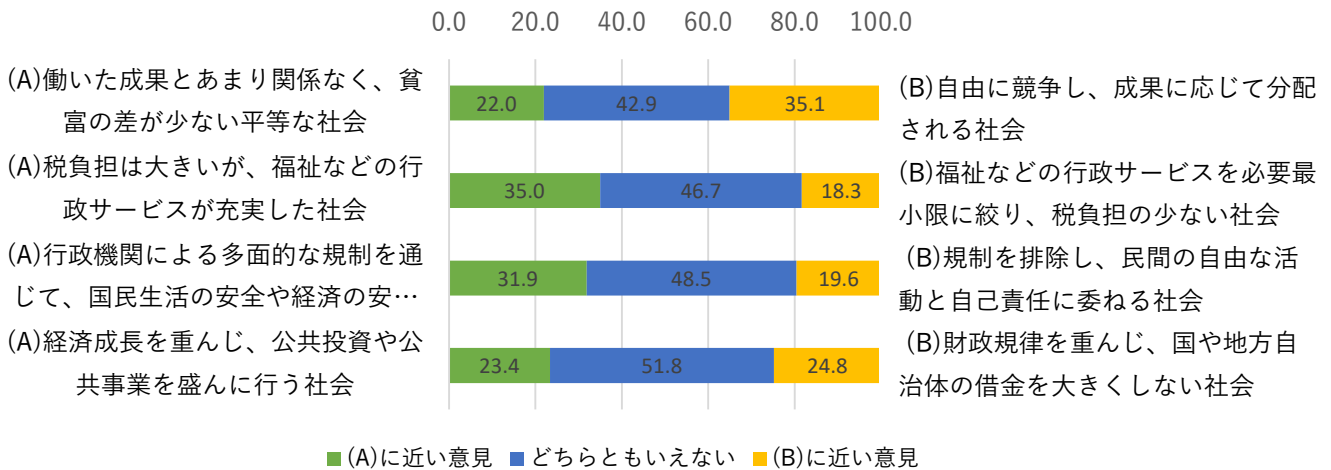


#### (5)「ウィズ／ポスト・コロナ」時代における個人・国・経済・社会に関する見通し

5月中旬の調査時点で、「自分や自分の愛する人が、新型コロナウイルスに感染したり、ひどく苦しんだりすることを恐れている」人は 73%、「今後の不景気で苦しむことを恐れている」人は 72%と、多くの方が先行きを心配していました。また「コロナ危機をくぐり抜けたあと、日本はひどく傷ついた状態になっている」と思う人は 46%、「とても強くなっている」と思う人は 8%

で、こちらも悲観的でした。経済の回復への期待か、「環境保護より経済成長優先」という意見の方が多く、また科学技術による問題の解決も望まれる結果となりました。今後日本が目指すべき方向性としては、「自由な競争を重んじるものの、税負担が大きくても福祉等が充実し、国が国民の安全と経済の安定を導くような社会が望ましい」という志向が見られました。コロナ対策で財政規模が膨らむ中、公共投資等による経済成長を重んじるべきか、財政規律を考えるべきかどうかについては、意見が割れていました。

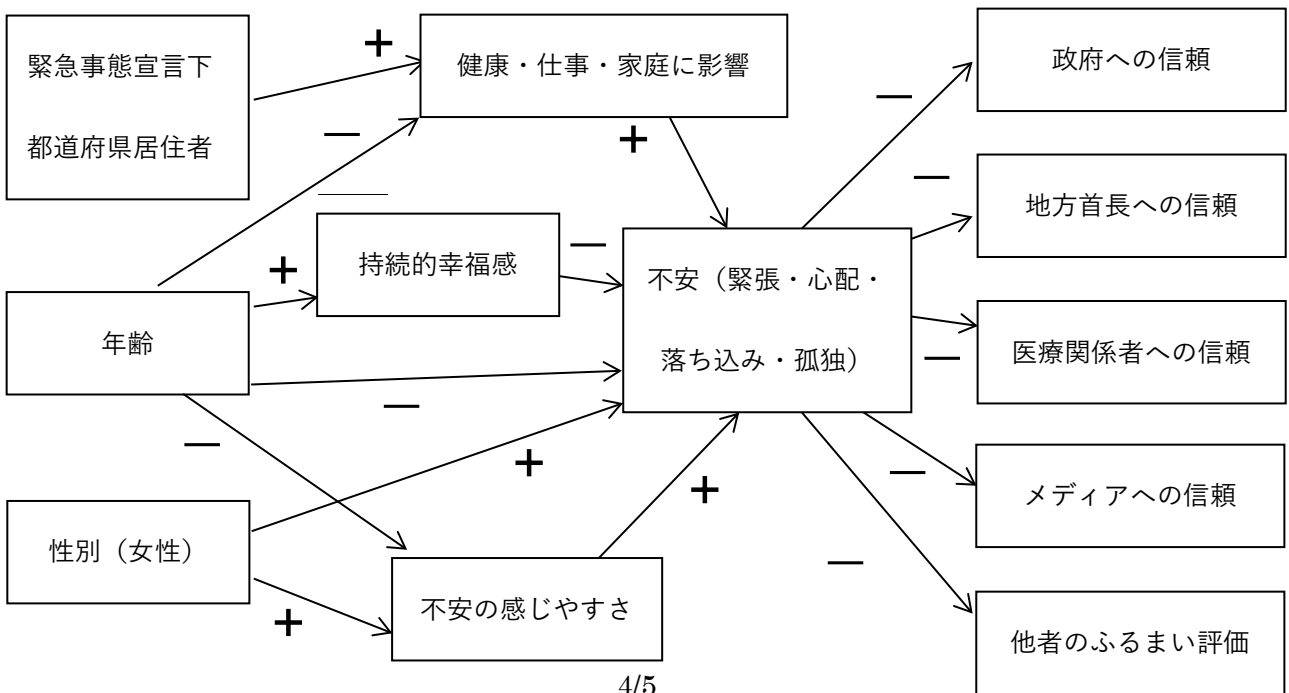
図3 今後の日本社会の目指すべき方向性 (%)



### 3. まとめと今後の展開 (第2波・第3波調査)

コロナに関する影響・不安・不信の構造を、図4のように逐次パス解析の結果(5%水準で統計的に有意な関係のみ表示、「+」は矢印方向の傾向を増す関係、「-」は減じる関係)で示すと、緊急事態宣言下の都道府県居住者や若い人がよりコロナによる健康・仕事・家庭への影響を経験する傾向があり、これらの影響を経験した人や普段から不安を感じやすい人・持続的幸福感の低い人で、コロナに関する不安(緊張、落込み、孤独感等)が大きい傾向にありました。

図4 新型コロナウイルスに関する「影響」と「不安」が「不信」を招く



さらに不安が大きい人は政府・地方自治体の首長・医療関係者・メディアへの信頼感が低く、他者のふるまいも厳しく評価する傾向がありました。日本人がコロナ危機への各主体の対応について信頼度が国際的に見て低いのは、この「不安の大きさ」が背景にあると考えられます。

他方で、コロナ危機において他者のふるまいを評価し、「いつも以上に連帯を感じる」といったポジティブな感情も見られました。さらに、たとえ社会的負担（税負担など）が大きくなっても、経済や福祉が安定した国を目指そうとする志向も見られました。つまり、「コロナに対する不安を減らして、共に安定した社会をつくること」が、今の私達の願いなのかもしれません。今後は各国のデータとも比較しながら、「ポスト／ウィズ・コロナ」時代における日本人の行動や価値観の特徴、そして未来に向かう姿を知るため、第2波・第3波調査を行っていきます。

#### 【注記】

※1：「コロナ危機下の価値観に関する国際調査（Values in a Crisis Survey）」の詳細は、「世界価値観調査（World Values Surveys）」サイト内のページを参照（アクセス：2020年7月14日）。

URL：<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSEventsShow.jsp?ID=416>

※2：心理学で「Big5」と呼ばれる5つの性格要素のうち、「情緒不安定性（neurotic）」（不安を感じやすい性質、リラックスしにくい性質）について測定。『主要5因子性格検査ハンドブック（三訂版）』（村上・村上2017，筑摩書房）等を参照。

※3：Flourishing（持続的繁栄・幸福）尺度による測定。Seligman, M. E., Rashid, T., & Parks, A. C. (2006). Positive psychotherapy. *American Psychologist*. 61, 774-788 等を参照。

以上

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部等に送信しております。

---

#### 【本調査内容に関するお問い合わせ先】

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 谷口尚子

E-mail：[naoko.taniguchi@sdm.keio.ac.jp](mailto:naoko.taniguchi@sdm.keio.ac.jp)

レポート掲載 URL：<http://www.sdm.keio.ac.jp/2020/07/21-133726.html>

名古屋商科大学ビジネススクール 准教授 パク，ジュナ

E-mail：[jpark@gsm.nucba.ac.jp](mailto:jpark@gsm.nucba.ac.jp)

#### 【本発表資料のお問い合わせ先】

慶應義塾広報室（並木）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：[m-pr@adst.keio.ac.jp](mailto:m-pr@adst.keio.ac.jp) URL：<https://www.keio.ac.jp/>

名古屋商科大学ビジネススクール（担当：藤本）

TEL：052-203-8111 FAX：052-221-5221

Email：[mba@gsm.nucba.ac.jp](mailto:mba@gsm.nucba.ac.jp) URL：<https://mba.nucba.ac.jp/>